

**医療介護総合確保促進法に基づく
大分県計画**

**令和4年3月
大分県**

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2 : 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6 : 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業			標準事業例	5
事業名	No	1	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,645,121千円
	病床機能分化・連携推進基盤整備事業				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部				
事業の実施主体	県内医療機関、大分県				
事業の期間	令和3年4月1日 ～ 令和6年9月30日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化に伴う医療・介護ニーズの増大に対して効率的な医療提供体制を構築するため、病床の機能分化・連携が必要				
	アウトカム指標	アウトカム指標：令和3年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数 128床			
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた施設設備整備等 <ul style="list-style-type: none"> ・急性期病棟を回復期病棟へ再編するための整備。 ・回復期リハ病棟の機能充実のための整備 ・在宅復帰を推進するための機能訓練室の整備 ・地域で不足する緩和ケア病棟の整備 ・地域医療構想を推進するための研修会の開催等 				
アウトプット指標	対象医療機関数 4 医療機関				
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床の整備を支援することで、地域医療構想の達成に寄与する。				
地域医療構想の関係性及びスケジュール	医療資源の現状や今後の受療動向等について分析し、医療機関が将来の医療需要を見据えた機能再編の必要性について理解を深めることができるようセミナーを開催するとともに、急性期から回復期へ医療機能を再編した場合の将来収支シミュレーションの補助をおこなうことで、病床機能分化・連携を促進する。				

事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)	2,645,121			843		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		735,546
			計(A+B)			(千円)		367,774
その他(C)	(千円)	1,103,320	うち受託事業等(再掲)	(千円)				
			1,541,802			5,033		
備考	(令和3年度) 126,283千円、(令和4年度) 424,447千円 (令和5年度) 503,630千円 (令和6年度) 48,960千円							

事業の区分	I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				標準事業例	5
事業名	No	2	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 103,074千円	
	クラウド統合型救急支援システム整備事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部、中部、南部、豊肥、西部、北部					
事業の実施主体	県内医療機関、県内消防本部					
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>患者搬送時における病院間の連絡手段は電話が中心であるため、得られる情報には限りがあり、不必要な緊急搬送や非効率な初期対応につながる場合もある。そのため、関係者間の即時的な情報共有を図るための体制の構築が求められている。</p> <p>これまで、「遠隔画像伝送システム」、「高精細動態監視システム」及び「12誘導心電図伝送システム」を整備し、消防本部や医療機関で運用してきたが、特に整備から6年が経過した「遠隔画像伝送システム」では、スポット保守による修理が不能なケースが発生している。また、救急現場等で患者対応中の医師の位置が正確に把握できず、ドクターヘリ等への引き渡しに時間を要するケースがある。更には今後想定される消防本部や医療機関への追加導入に対応できるようにする必要がある。</p>					
	アウトカム指標	システム利用施設数 38施設				
事業の内容	<p>サーバー設置によるシステム管理を廃止し、冗長性や継続性に有利なクラウドベースへ移行するとともに、3システムの統合により操作性を向上させる。また、各消防本部及び医療機関における機器の更新又は新規追加を行うことで、大分県遠隔画像伝送システムの継続と拡充を図る。加えて、救急現場等で患者対応する医師等にIP無線機を配備することで同システムによる動態監視ができるようになり、ドクターヘリ等との合流場所の選定や速やかな患者の引き渡しが可能となる。</p> <p>それにより、即時的な情報共有が図られ、医師の判断に基づく適切な搬送や搬送の効率化が可能となるため、地域の限られた医療資源の効率的な活用による機能分化・連携を図ることができる。</p>					
アウトプット指標	補助施設数 61施設 (R3 30施設 R4 31施設)					
アウトカムとアウトプットの関連	システム整備に対して助成をすることにより、医師から救急隊への適切な指示や適切な医療機関の選定が可能となるネットワークシステムの構築を図る。					
地域医療構想の関係性及びスケジュール						
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)	基金充当額	公	(千円)

	額	(A+B+C)		103,074	(国費) における 公民の別		
		基金	国 (A)	(千円) 45,810			
			都道府県 (B)	(千円) 22,905		民	(千円) 45,810
			計 (A+B)	(千円) 68,715			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 34,358			
備考	(令和3年度) 36,392千円、(令和4年度) 32,323千円						

事業の区分	I-2 地域医療構想の達成に向けた病床数又は病床の機能の変更に関する事業				標準事業例		
事業名	No	3	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 248,292 千円		
	病床機能再編支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和3年7月1日～令和5年10月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	少子高齢化に伴う医療ニーズの変化に備え、効率的な医療提供体制を構築するため、病床数の適正化を図るとともに、医療機関の機能分化・連携を推進する必要がある。						
	アウトカム指標	令和3年度基金を活用して再編を行う病床機能毎の病床数 急性期病床 99床→45床 (△54床) 回復期病床 43床→58床 (+15床) 慢性期病床 84床→1床 (△83床) 計 226床→104床 (△122床)					
事業の内容	地域医療構想の推進のため、医療機関が地域医療構想に即した病床の再編を行う場合、減少する病床数に応じて給付金を支給する。						
アウトプット指標	対象となる医療機関数 10 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B)		(千円) 248,292	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 248,292		民	(千円) 248,292
		その他 (B)		(千円) 0			
備考	令和3年度：239,172千円、令和4年度：4,560千円、令和5年度：4,560千円						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	25, 27	
事業名	No	4	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 67,368 千円		
	地域医療支援センター運営事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部地域医療学センター）						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、地域医療を担う医師の育成・確保が求められている。						
	アウトカム指標	臨床研修修了後、へき地等の地域勤務に従事する地域卒卒業医師数 R2：40人→R3：52人					
事業の内容	<p>①地域医療支援センターの運営（大分大学医学部に委託） 医師のキャリア形成支援等を行うセンターの運営</p> <p>②地域医療研究研修センターの運営（大分大学医学部に委託） 医学生や研修医に対し地域医療に関する実地指導等を行う研修フィールドとなるセンターの運営。</p> <p>③地域医療対策協議会における協議・調整 地域医療対策協議会を通じ、医師確保対策の具体的な実施に係る協議・調整を行う。</p> <p>④地域医療研修会の開催 医学生を対象にへき地診療所等で体験実習の実施。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・医師派遣・あっせん数（76名） ・キャリア形成プログラムの作成数（54件） ・地域卒卒業医師に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合（100%） 						
アウトカムとアウトプットの関連	医師や医学生に対し、キャリア形成支援や研修会を開催することで、へき地等の地域勤務に従事する医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費（A+B+C）		（千円）	基金充当額（国費）における公民の別	公	（千円）
				67,368			44,912
	基金	国（A）		（千円）		民	（千円）
		都道府県（B）		（千円）			
		計（A+B）		（千円）			
		67,368			うち受託事業等（再掲）	（千円）	
その他（C）		（千円）	0				

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28		
事業名	No	5	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 76,800 千円			
	地域医療を担う医師確保対策事業（大分県医師研修資金貸与事業、大分県医師留学研修支援事業）							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	人口10万人あたりの医師数は全国平均を上回っているものの、地域的な偏在が大きく、小児科・産婦人科や地域中核病院の医師確保が必要							
	アウトカム指標	直近5年間の研修資金貸与修了者の県内定着率90%以上 (H27～R1:89.7% → H29～R3:90%以上)						
事業の内容	<p>①大分県医師研修資金貸与事業 県内の小児科・産婦人科及び県が指定する地域中核病院等において後期研修を行う医師に対し、研修資金を貸与する。</p> <p>②大分県医師留学研修支援事業 県が指定する小児科・産婦人科及び地域中核病院に対し、診療技術修得のため国内外留学を行う医師の研修費用を助成する。</p>							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修資金貸与医師数 16名 ・留学研修支援医師数 3名 							
アウトカムとアウトプットの関連	後期研修医等の若手医師の研修を支援することで、医師の県内定着率の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		国 (A)		(千円)		民	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				(千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
			76,800			28,000		
			28,000					
			14,000					
			42,000					
			34,800					
備考								

業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	30		
事業名	No	6	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】			
	救急医療研修支援事業				16,290			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	R6から医師の時間外労働の上限規制が適用され医師の労働時間の短縮が大きな課題となる中、救急医療に対応できる医師の増加を図るため、救急専門医の確保と併せてそれ以外の医師の救急対応能力の向上が求められている。							
	アウトカム指標	小児救命処置の対応スキルの習得者数 R3：6名						
事業の内容	救急医療の対応能力向上に係る研修を行う2次、3次救急を担う医療機関に対し、研修環境の整備、充実に要する経費を助成する。							
アウトプット指標	研修の募集をかけた医療機関数 R3：12件							
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急に関する診療支援プログラムへの参加を通じて、救急医療に柔軟に対応できる医師の増加を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
			5,430					
備考								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	28	
事業名	No	7	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 87,645千円		
	新生児医療担当医・産科医等確保支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	分娩取扱医療機関等						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	分娩取扱医療機関や産科医は減少傾向にあり、産科医や助産師への負担は増加しているため、負担軽減を図るための産科医等の確保が必要となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標： ・分娩施設の産科・産婦人科医師数 R2：96名 → R3：96名（現医師数の維持） ・産婦人科医師数 15～49歳女子人口10万対医師数 R1調査：205,741人 → R3調査：205,741人（現医師数の維持）					
事業の内容	医師が不足している産婦人科等の医師確保支援として、分娩手当を支給する分娩取扱機関に対して助成する。また、新生児科医師に対する手当を助成する。						
アウトプット指標	・分娩手当支給者数 268名 ・分娩手当支給施設数 28施設						
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給を支援することで、産科医等の処遇改善支援を行い、分娩取扱医療機関の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			21,319
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		(千円)	
			55,666				
備考							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	—		
事業名	No	8	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,028 千円			
	結核地域医療体制強化事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県（大分大学医学部・西別府病院）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	結核罹患率が全国上位のなか、結核診療の経験が豊富な医師が少ないため、後継者育成および結核診療の支援が必要							
	アウトカム指標	①結核診療に詳しい呼吸器専門医の育成 R2：8名 ⇒ R3：10名 （うち8名はH29-R2年度に養成した医師） ②第2種感染症指定医療機関での受入れ件数 1件						
事業の内容	地域における結核医療体制の強化を図るため、大分大学医学部および結核拠点病院である西別府病院に業務委託し、結核医療に関する指導医の確保および結核診療における知識技術の継承を行う。							
アウトプット指標	・結核医療に関する研修回数 1回 ・結核モデル病床や第2種感染症指定医療機関等への診療支援回数 54回							
アウトカムとアウトプットの関連	結核診療に詳しい呼吸器専門医を育成すること、また地域の医療機関に対して結核診療の支援を行うことで、地域における結核診療体制の強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		国 (A)		(千円)		公	(千円)	
		都道府県 (B)		(千円)			民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	14,685
備考								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	32	
事業名	No	9	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,794 千円		
	女性医師短時間正規雇用支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師が増加しており、出産・育児等と勤務との両立が必要となっている。						
	アウトカム指標	アウトカム指標：短時間正規雇用を活用した女性医師数 R1：7名 → R3：7名					
事業の内容	女性医師を雇用する医療機関に対し、女性医師の出産・育児等と勤務との両立を図るための短時間正規雇用制度を導入する経費（代替医師の人件費）を助成する。						
アウトプット指標	助成する医療機関数 4施設						
アウトカムとアウトプットの関連	短時間正規雇用を導入する医療機関に対して経費の一部を助成し、女性医師の処遇改善を進めることにより、出産・育児等と勤務との両立を図る女性医師の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			15,196
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)
備考							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	35		
事業名	No	10	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 112,741 千円			
	新人看護職員研修事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県（大分県看護協会）、県内医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護基礎教育で修得する能力と臨床現場で必要とされる能力のギャップによるリアリティショックにより早期に離職する看護職員がおり、新人看護職員の研修の充実が求められている。							
	アウトカム指標	新人看護職員の離職率の低下 H29：9.8% → R3：8.0%未満						
事業の内容	(1) 実地指導者研修 (病院等における新人看護職員の臨床研修の実地指導者を養成) (2) 新人看護職員研修及び医療機関受入研修 (新人看護職員の臨床研修に必要な費用の一部を補助)							
アウトプット指標	新人看護職員研修実施機関数 42 施設							
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、新人看護職員の定着を図り離職率の低下につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		12,789
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		1,232		
		(千円)	80,957					
備考								

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	39	
事業名	No	11	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 891,043 千円		
	看護師等養成所運営等事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部						
事業の実施主体	県内看護師等養成所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、地域の看護人材確保のためには、看護師等養成所の安定した経営が必要である。						
	アウトカム指標	看護職員数の増加 H30：21,154人 → R4：21,577人(2%増)					
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成						
アウトプット指標	補助施設数 9施設						
アウトカムとアウトプットの関連	運営費の助成により経営を安定化させ、入学者数の拡大を進めて、看護職員数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		国 (A)		(千円)		公	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)		民	(千円)
		計 (A+B)		(千円)			82,818
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		(千円)		(千円)			
備考							

業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	42	
事業名	No	12	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 76,807千円		
	看護師等養成所施設設備整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部						
事業の実施主体	県内看護師等養成所						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズが高まっている中で、看護人材の輩出を担う看護師等養成所の役割は重要であり、質の高い看護職員の養成が求められている。						
	アウトカム指標	看護職員数の増加 H30：21,154人 → R4：21,577人(2%増)					
事業の内容	看護師等養成所の施設設備整備に対する助成						
アウトプット指標	補助実施施設数(2施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所等の施設設備整備を行い、学修環境が向上することで、高い実践能力を持った看護師等の輩出につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	(千円)	
		国(A)		(千円)		(千円)	
		基金	都道府県(B)			(千円)	(千円)
			計(A+B)			(千円)	うち受託事業等(再掲)(千円)
		その他(C)		(千円)		(千円)	
備考							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	43	
事業名	No	13	新規事業／継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 114,077 千円		
	病院看護師宿舎施設整備事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	南部						
事業の実施主体	県内医療機関						
事業の期間	令和4年1月4日～令和4年7月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保のため、市外在住者を含め、幅広く募る必要がある。						
	アウトカム指標	看護職員数の増加 H30：21,154人 → R4：21,577人(2%増)					
事業の内容	市外からの看護人材の確保・定着を促進するため、看護師宿舎を整備する。						
アウトプット指標	宿舎整備施設数 1施設						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師宿舎を整備し、住環境を整えることで、南部地区の看護職員増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				114,077			
	基金	国 (A)		(千円)		公民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			23,946
		計 (A+B)		(千円)			11,973
その他 (C)		(千円)	35,919	うち受託事業等 (再掲) (千円)			
		78,158					
備考	(令和3年度) 25,143 千円 (令和4年度) 10,776 千円						

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	46		
事業名	No	14	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 72,572千円			
	看護師勤務環境改善施設整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部、南部							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	看護ニーズの高まりによる看護人材を確保するため、病院における勤務環境改善のための施設設備整備（スマートベッドシステムやナースコールシステムの導入、ナースステーションの整備）を実施し、看護人材の定着を図る。							
	アウトカム指標	看護職員数の増加 H30：21,154人 → R4：21,577人（2%増）						
事業の内容	病院の施設設備整備に対する助成							
アウトプット指標	補助実施施設数 2施設							
アウトカムとアウトプットの関連	病院における施設設備整備を行い、勤務環境が改善されることで、看護職員数の増加につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,339
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		60,786	(千円)	
備考	(令和3年度) 5,393千円 (令和4年度) 1,404千円 (令和5年度) 2,105千円							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52	
事業名	No	15	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 48,010 千円		
	小児救急医療支援事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・北部・西部						
事業の実施主体	市町村						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。						
	アウトカム指標	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R2：83.3% → R3：100%					
事業の内容	休日・夜間に小児救急患者を受け入れる医療体制を確保するため、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。 なお、一医療機関の対象地域は二次医療圏単位だが、患者が集中する中部医療圏の一部の区域については、患者数に対して小児科医が不足していることから、小児救急医療拠点である大分県立病院の対応により体制を確保している。						
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365日						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の実情に応じた効果的な休日・夜間の小児救急医療提供体制を確保する施設に補助を行うことで、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				48,010			21,372
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
		計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
	その他 (C)		(千円)	16,006			(千円)
備考							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	52	
事業名	No	16	新規事業/継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 42,628千円		
	子育て安心救急医療拠点づくり事業						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部・豊肥						
事業の実施主体	大分県立病院						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。						
	アウトカム指標	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合 R2:83.3% → R3:100%					
事業の内容	休日・夜間における小児救急医療体制を確保するため、小児救急医療拠点病院に対して、医師及び看護師の給与費等必要な経費に対し支援を行う。なお、小児救急医療支援事業において体制が整えられていない中部医療圏の一部と豊肥医療圏に対応している。						
アウトプット指標	休日・夜間に小児重症患者を受け入れる体制の日数 365日						
アウトカムとアウトプットの関連	複数の圏域内で、一般の小児医療を行う医療機関では対応が困難な小児専門医療を365日実施することにより、県内の小児救急医療体制が整備された医療圏の維持につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		国 (A)		(千円)		28,418	
		基金	都道府県 (B)			(千円)	14,210
			計 (A+B)			(千円)	42,628
		その他 (C)		(千円)		0	うち受託事業等 (再掲) (千円)
備考							

事業の区分	IV 医療従事者等の確保・養成のための事業				標準事業例	53		
事業名	No	17	新規事業／継続事業	継続	【総事業費 (計画期間の総額)】 18,052 千円			
	小児救急医療電話相談事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東部・中部・南部・豊肥・西部・北部							
事業の実施主体	大分県（大分県医師会）							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医の不足や地域的な偏在があり、地域の実情に応じた体系的・効果的な小児救急医療提供体制の整備が求められている。							
	アウトカム指標	相談件数 R1：13,916件 → R3：15,307件（10%増）						
事業の内容	小児救急医療に関する電話相談に応じる体制を整備する。							
アウトプット指標	相談実施日数 365日							
アウトカムとアウトプットの関連	保護者の不安を解消し、安心して子育てのできる環境を整備することができる。また、不要不急受診の抑制、時間外外来受診による医師の負担軽減にもつながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		12,034
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	12,034
備考								

事業の区分	VI 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業				標準事業例	—		
事業名	No	18	新規事業/継続事業	新規	【総事業費 (計画期間の総額)】 175,989千円			
	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	中部							
事業の実施主体	県内医療機関							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年度から医師の時間外労働時間は原則960時間以内という上限規制が開始されるため、救急病院等の過酷な勤務環境となっている医療機関において、医師の時間外労働の短縮に向けた取組が求められている。							
	アウトカム指標	対象施設において、 ①特定行為研修を受講した看護師数の増加（研修期間が年度をまたぐ場合は研修開始年度の実績に含める） R2 2人 ⇒ R3 5人 ②客観的な労働時間管理方法を導入している医療機関の割合の増加 R2 0% ⇒ R3 33%						
事業の内容	時間外労働が960時間以上の医師がいる救急病院等が医師の労働時間短縮計画を策定し、その計画に沿った勤務環境改善のための取組にかかる経費を助成する。							
アウトプット指標	対象となる施設数 3施設							
アウトカムとアウトプットの関連	救急病院等の過酷な勤務環境となっている医療機関の医師の負担を軽減することにより、県内の救急医療体制の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		国 (A)		(千円)			公	
		都道府県 (B)		(千円)				民
		計 (A+B)		(千円)				
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			175,989					
			94,252					
			47,127			94,252		
			141,379					
			34,610					
備考								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (介護分)】 大分県介護サービス基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 197,936 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	全区域					
事業の実施主体	大分県、市町村					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・ 介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
アウトカム指 標	<p>○地域密着型サービス施設の利用者等を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床の増加 ・小規模介護老人保健施設 29床の増加 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 15床の増加 ・認知症高齢者グループホーム 87床の増加 <p>※上記目標は令和2年度末から令和5年度末の3カ年のもの。</p> <p>○介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大を防止する。</p>					
事業の内容	<p>①介護の受け皿整備量拡大と老朽化した定員30人以上の広域型施設の修繕を同時に進めるため、地域密着型サービス施設を1施設創設することを条件に、広域型施設1施設の大規模修繕を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>軽費老人ホーム (大規模修繕)</td> <td>1カ所</td> </tr> </table> <p>②新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へのゾーニング環境等の整備を行う。 31施設</p>		整備予定施設等		軽費老人ホーム (大規模修繕)	1カ所
整備予定施設等						
軽費老人ホーム (大規模修繕)	1カ所					
アウトプット指標	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、おおいた高齢者いきいきプラン第8期において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 (R2実績値 → R5目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,064床 → 1,117床 ・小規模介護老人保健施設 389床 → 418床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護 206床 → 221床 ・認知症高齢者グループホーム 2,140床 → 2,227床 <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のゾーニング環境等整備数 31施設</p>					
アウトカムとアウ	○地域密着型サービス等の介護基盤整備を行うことにより、地域密着型サ					

トプットの関連		ービス施設の定員数等を増やす。 ○新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 112,800	(千円) 75,200	(千円) 37,600	(千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 85,136	(千円) 56,757	(千円) 28,379	(千円)	
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 197,936	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円)
基金	国 (A)	(千円) 131,957	基金		民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 131,957
	都道府県 (B)	(千円) 65,979				
	計 (A+B)	(千円) 197,936				
その他 (C)	(千円)					
備考	令和3年度事業執行予定分 197,936千円					

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な介護人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.2(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (キャリア支援専門員の設置費及び就労フェア等開催経費))				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,936千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県(大分県社会福祉協議会(大分県福祉人材センター)に委託)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	個々の求職者が希望する職場と介護事業所が必要とする人材のミスマッチが生じており、円滑な就労と定着の支援が求められている。 アウトカム指標： ・県内介護福祉士登録者の増(R3年度末20,900人) ・福祉・介護人材マッチング支援事業を利用した就職者の増					
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、ハローワークや事業所へ出向き、個々の求職者にふさわしい職場を開拓し、また各地で就職フェアを開催し、マッチングを図る。					
アウトプット指標	・相談回数(HW等出張相談)(121回) ・就職フェア開催数(5回) ・事業所訪問回数(280回)					
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員による相談対応等により、求職者の就労支援と福祉・介護事業所の求める人材の早期就労を支援する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,936	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 8,624		
			都道府県(B)	(千円) 4,312	民	(千円) 8,624

		計 (A+B)	(千円) 12,936			うち受託事業等 (再掲) 8,624 (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護支援専門員資質向上推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,782 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (一部、特定非営利活動法人大分県介護支援専門員協会に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員については、地域包括ケアの推進など、求められる役割がこれまで以上に大きくなることを見込まれ、資質の向上を推進する必要がある							
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上							
事業の内容	介護支援専門員法定研修講師を育成する研修や介護予防プランの作成に関する研修の実施							
アウトプット指標	研修受講者数 (介護支援専門員法定研修講師育成研修) 20人 研修受講者数 (介護予防ケアプラン研修) 150人							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を開催することにより、介護支援専門員としての資質の向上を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		(千円)
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		0		453				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.4 (介護分)】 認知症高齢者支援ネットワーク推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,698千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県(国立長寿医療研究センター、大分県医師会、大分県歯科 医師会、大分県薬剤師会、大分県看護協会に委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症の容態に応じた医療等の提供						
	アウトカム指標：研修終了者数の増						
事業の内容	県内のかかりつけ医、急性期病院における認知症対応力の向上を 図るため、以下の研修を実施する。 (1) 認知症サポート医養成研修派遣 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 歯科医師認知症対応力向上研修 (6) 薬剤師認知症対応力向上研修 (7) 看護職員認知症対応力向上研修						
アウトプット指標	研修の開催回数・人数 ○認知症サポート医養成研修 3人 ○認知症サポート医フォローアップ研修 3回・100人 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修 2回・20人 ○病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 4回・120人 ○歯科医師認知症対応力向上研修 1回・30人 ○薬剤師認知症対応力向上研修 2回・30人 ○看護職員認知症対応力向上研修 1回・45人						
アウトカムとアウトプット の関連	研修への派遣及び各研修を当初の目標回数どおりに開催するこ とにより、研修終了者数の増を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		6,698 (千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公 民	266 (千円)
		基金	国(A)	4,466 (千円)			
			都道府県 (B)	2,232 (千円)	4,200 (千円)		

		計 (A+B)	6,698 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	0 (千円)			4,200 (千円)
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,811 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会、認知症介護研究・研修センターに委託)							
事業の期間	令和3年5月6日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護従事者の確保 (資質の向上)							
	アウトカム指標: 研修修了者数の増							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 ・ 認知症介護基礎研修 							
アウトプット指標	研修の開催回・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 1回・20人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 1回・100人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 1回・30人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 1回・2人 ・ 認知症介護基礎研修 1回・160人 							
アウトカムとアウトプットの 関連	各研修を当初の目標回数どおりに開催することにより、研修修了者数の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,811 (千円)	基金充 当額 (国費) における 公民の別	公 民 うち受託事業等 (再掲)	(千円)	
		基金	国 (A)					2,049 (千円)
			都道府県 (B)					1,024 (千円)
			計 (A+B)					3,073 (千円)
		その他 (C)		4,738 (千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No.6 (介護分)】 認知症にやさしい地域創出事業 (家族支援強化・認知症サポーター活動支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 282 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症サポーターの活動が限定的になっており、認知症の本人・家族の支援ニーズと認知症サポーターを中心とした支援者をつなぐ仕組み（チームオレンジ）が不十分。							
	アウトカム指標：チームオレンジを設置する市町村数、チームオレンジの仕組みを活用した支援の具体例の増。							
事業の内容	市町村が配置するコーディネーターに対して、チームオレンジの整備・活動の推進に必要な知識や技術の習得を目的として行う研修。							
アウトプット指標	研修の開催回数：1回							
アウトカムとアウトプットの 関連	コーディネーターへの研修を行うことにより、チームオレンジの設置数の増を図り、またそのチームオレンジが効果的に機能することで、認知症の本人・家族のニーズにあわせた具体的な支援につながることを期待される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		282 (千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別	公	188 (千円)	
		基金	国(A)			188 (千円)	民	0 (千円)
			都道府県 (B)			94 (千円)		
			計(A+B)			282 (千円)		
		その他(C)		0 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	0 (千円)	
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No.7 (介護分)】 若年性認知症自立支援事業所支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 113 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所が1カ所のみ。							
	アウトカム指標：若年性認知症の人の自立支援及び重症化防止を積極的に実施する通所介護事業所の増。							
事業の内容	通所介護事業所管理者及び職員を対象に、若年性認知症の人のケア実践事業所による派遣研修。							
アウトプット指標	研修の開催回数・受講者人数 派遣研修：2回、受講者数：10人							
アウトカムとアウトプットの 関連	実践事業所の管理者・職員を講師とする派遣研修により、若年性認知症の人のケアへの理解を深め、若年性認知症の人の支援ができる通所介護事業所の増を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		113 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	75 (千円)	
		基金	国 (A)			75 (千円)	民	0 (千円)
			都道府県 (B)			38 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			113 (千円)		0 (千円)
		その他 (C)		0 (千円)				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.8 (介護分)】 市民後見人養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,020 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	東部・中部・南部・北部・豊肥								
事業の実施主体	別府市、中津市、佐伯市、臼杵市、竹田市、宇佐市、豊後大野市、姫島村								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症高齢者の増加に伴い、身寄りがなく親族の支援が受けられない又は低所得のため専門職の後見を受けることが難しい方々などを支えるため、市民後見人による支援が必要となっている。								
	アウトカム指標：市民後見人の養成等に参画する市町村数								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座等の開催 ・市民後見人に対するフォローアップ研修会の開催 ・市民後見推進協議会の運営 等 								
アウトプット指標	市民後見人養成講座・研修 実施市町村数・人数 <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座 14市町村・150名 ・同フォローアップ研修会 8市町村・100名 								
アウトカムとアウトプットの 関連	市民後見人の養成を図るとともに、これまで参画していない市町村へ当該事業の情報提供など働きかけを行い、市民後見人の養成等に参画する市町村の増加につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		6,020			4,014		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)		(千円)		6,020			(千円)
その他(C)		(千円)		(千円)					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 地域リハビリテーション支援体制整備推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,492千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (JCHO湯布院病院に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	障がいのある人や高齢者等に対し、住み慣れた地域で、その状態に応じたリハビリテーションを体系的に供給できる体制づくりを目指す。							
	アウトカム指標：要介護認定率の減少							
事業の内容	地域リハビリテーション連携体制の維持及びリハビリテーションに関わる新たな課題に取り組むため、大分県リハビリテーション支援センター・地域リハビリテーション広域支援センターへ研修の企画及び実施に関する業務を委託する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のリハ従事者に対する研修等の実施 (20回) ・リハビリテーション研修受講者数 (2,000人) 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域リハビリテーション従事者に対する研修等により、リハビリ支援体制の充実を図り、要介護認定率の減少につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,662
			計 (A+B)			(千円)		2,492
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)	1,662
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ: ICT導入支援事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 介護労働環境改善事業 (介護現場の業務効率化事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,174 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (一部を大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。							
	アウトカム指標: 介護サービス事業所の業務効率化							
事業の内容	介護サービス事業所の管理者等にICT化やノーリフティングケアなど働き方改革を促す研修を実施するとともに、介護事業所のICT導入費用の一部を助成する。							
アウトプット指標	ICT導入事業所の有給休暇取得率向上 (職員平均取得時間数10%増)							
アウトカムとアウトプットの 関連	書類作成等の業務処理にICTを用い業務効率化することで、空いた時間を利用者のケアや有給休暇取得に当てることができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	(千円)		
		(A+B+C)		30,174		0		
		基金	国(A)				(千円)	20,116
			都道府県(B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
				30,174		0		
その他(C)		(千円)	0					
		0		うち受託事業等 (再掲) (千円)	0			
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ：管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業									
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護労働環境改善事業 (ノーリフティングケア普及促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,330 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、働きやすい職場環境の整備を支援する。									
	・アウトカム指標：介護従事者の身体的負担軽減									
事業の内容	介護従事者の離職要因である、腰痛対策として、ノーリフティングケア (抱え上げない介護) を推進し、介護従事者の身体的軽減を図るとともに、利用者の二次障害の防止を図る。									
アウトプット指標	研修の参加者 (事業所) 数									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修を通してノーリフティングケアの普及を促進することにより介護従事者の腰痛予防につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)			
		(A+B+C)		2,330			0			
		基金	国 (A)	(千円)				公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)						1,553
			計 (A+B)	(千円)						777
その他 (C)		(千円)	2,330	うち受託事業等 (再掲)	(千円)					
		0	0	1,553						
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ：介護ロボット導入支援事業										
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護労働環境改善事業 (介護ロボット導入支援事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 44,000 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	大分県										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の負担軽減等働きやすい職場環境の構築を推進し、介護従事者を確保する。										
	アウトカム指標：介護ロボット導入事業所における介護職員の離職率（H30年度介護関係離職率15.4%の3割減の10.8%を目標値に設定）										
事業の内容	介護ロボットの導入を支援し、活用モデルを広く他の事業所に周知することにより介護ロボット普及を促進する。										
アウトプット指標	介護ロボット導入台数：60台										
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所への介護ロボット普及を促進し、介護事業所の介護者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)					
		(A+B+C)		44,000		29,333	29,333				
		基金	国(A)					(千円)	公民の別	(千円)	
			都道府県(B)					(千円)			0
			計(A+B)					(千円)			
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)	(千円)						
				0		0					
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業								
事業名	【No.13 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 333 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人)								
事業の内容	県内の介護福祉士養成校を運営する法人が行う留学生を確保するためのPR活動等に要する経費について、県が補助する。 (補助率10/10、上限333千円)								
アウトプット指標	・補助対象数1校								
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生(介護福祉士養成校)を確保することにより、県内における外国人介護人材受入者数の増を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		333			222		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			0
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	333	(千円)					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業					
事業名	【No.14 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,824千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域					
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足					
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)					
事業の内容	県内の介護人材不足に対応するため、外国人介護人材が円滑に就労・定着できる取組を行う。 ・外国人介護人材受入推進協議会の実施 ・外国人介護人材受入状況調査等の実施 ・施設向け受入研修会の開催 ・外国人介護人材と受入れ事業者のマッチング支援 ・特定技能1号外国人等に対する説明会及び広報					
アウトプット指標	・施設向け受入研修会参加人数 (30人)					
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材が入門的な介護の知識・技術を身につけるとともに、就業に対する不安を払拭することで、新規就労者の参入を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		611
			都道府県 (B)	(千円)		
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)	(千円)	0		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受け入れ施設等環境整備事業								
事業名	【No.15 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (外国人介護人材受入施設環境整備事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	国内示日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)								
事業の内容	県内の外国人介護人材を雇用する介護保険事業所が行う、外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業実施要綱に基づく取り組みに対し、県が補助する。 (補助率2/3、上限200千円 (1施設))								
アウトプット指標	・20施設に対する補助								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護保険事業所による外国人職員に対する日本語学習支援等にかかる経費や多言語翻訳機導入に要する経費を補助することにより、外国人介護人材受入が促進されるとともに、日本語理解が深まり外国人介護人材が離職するのを防ぐ。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		4,000			2,666		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)			0				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 外国人介護人材確保対策事業 (受入支援アドバイザー派遣事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,744 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足							
	アウトカム指標： ・外国人介護人材受入者数の増 (16人) ・外国人介護人材離職率の低下 (20%以内)							
事業の内容	技能実習生等の円滑な受入を支援するため、受入施設等にアドバイザーを派遣し出前研修等を行うとともに、外国人介護人材の相談を受ける。							
アウトプット指標	国に応じたアドバイザーの配置10人							
アウトカムとアウトプットの 関連	技能実習生等の受入施設等に対するアドバイザー派遣、相談体制を構築することにより、円滑な受入・定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	(千円)		
		(A+B+C)		2,744		0		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		1,829
			計(A+B)			(千円)		915
その他(C)		(千円)	2,744	うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
		0	0	1,829				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.17 (介護分)】 介護のしごと魅力発信事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 32,851 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域									
事業の実施主体	大分県									
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に対する社会のイメージと現場の実態とのギャップを埋め、新たな介護従事者を増やすとともに、介護職員の離職防止・定着促進を図る。									
	アウトカム指標：県内の介護事業所への新規参入者数の増									
事業の内容	介護の魅力を発信する動画の作成、若年層をターゲットとしたイベント、若手介護職員交流研修会等を実施する。									
アウトプット指標	・PR動画再生回数800回									
アウトカムとアウトプットの 関連	PR動画やイベント等を通じて、介護に興味を持った方を介護事業所への新規参入へつなげる									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		32,851			0			
		基金	国(A)				(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県(B)				(千円)			21,901
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	21,901					
備考										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 介護の仕事入門セミナー実施事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,520 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域								
事業の実施主体	大分県 (大分県社会福祉協議会へ委託)								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標： 介護分野への就職者への像								
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。								
アウトプット指標	入門セミナー開催回数：4回								
アウトカムとアウトプットの関連	セミナー参加者の介護分野への就労支援を行う								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
		その他 (C)		(千円)					
					うち受託事業等 (再掲)	(千円)			
						1,014			
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」、 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.19 (介護分)】 介護の仕事PR冊子作成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,054 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域						
事業の実施主体	大分県 (株式会社大宣へ委託)						
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足						
	アウトカム指標： 介護分野への就職者の増						
事業の内容	介護の仕事の楽しさや専門性の高さなどを紹介する冊子の作成						
アウトプット指標	冊子作成：10,000部程度						
アウトカムとアウトプットの関連	冊子を作成することで、就職者数を増加させる						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			1,369
			計 (A+B)	(千円)			2,054
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)
					1,369		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤構築 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業										
事業名	【No.20 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護人材確保プロジェクトチームの設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,711 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県内全域										
事業の実施主体	大分県										
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足										
	アウトカム指標： 介護分野への就職者の増										
事業の内容	介護人材確保に関する課題をテーマごとに細分化し、3つのプロジェクトチームを設置し、課題解決に向け、担当者レベルも交えた事業の実施・企画立案を行い実効性のある検討を行う										
アウトプット指標	3つのプロジェクトチームの運営										
アウトカムとアウトプットの 関連	事業計画や実施結果等について、幅広く意見や現場の声をいただき、地域の実情や介護人材の実態にあった事業を連携・協働しながら展開										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,711	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円) 1,807	公民の別	民	(千円) 1,807	
			都道府県 (B)				(千円) 904			うち受託事業等 (再掲)	(千円) 1,807
			計 (A+B)				(千円) 2,711				
		その他 (C)		(千円)							
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付け事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業								
事業名	【No.21 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,935 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足								
	アウトカム指標：介護人材の増9人（令和6年度）								
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、福祉系高校の学生に対して修学や就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。								
アウトプット指標	貸与者数9人（令和3年度）								
アウトカムとアウトプットの 関連	返済免除付きの資金の貸付を行うことにより、介護人材として従事する若者を確保する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		1,290
			計 (A+B)				(千円)		645
		その他 (C)		(千円)			1,935	うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		0	0	1,290					
備考	令和4年度 1,530 千円、令和5年度 3,960 千円、令和6年度 3,960 千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付け事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業							
事業名	【No.22 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 37,800 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	大分県							
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の不足							
	アウトカム指標：介護人材の増120人							
事業の内容	若者の介護分野への参入促進を行うため、公的職業訓練を受講し介護事業所に就職が決定し方に対して就職の準備に必要な経費について、返済免除付きの支援金の貸付を行うために必要な経費について助成する。							
アウトプット指標	貸与者数120人（令和3年度）							
アウトカムとアウトプットの 関連	返済免除付きの資金の貸付を行うことにより、介護人材として従事する若者を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		25,200
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	25,200
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業								
事業名	【No.23(介護分)】 介護職機能分化等推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 9,239千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	導入希望施設と介護補助職とのマッチング不成立多数 原因：①介護補助職を担う者が見つからない、 ②業務の切り分け、人員配置がうまくできていない事業所が多い								
	アウトカム指標：介護事業所の業務整理								
事業の内容	①R2年度に構築した「大分県版業務の見える化システム」の普及 ②県内モデル事業(4施設)において多様な働き方による効率的な事業運営の実践 ③システムの機能拡充								
アウトプット指標	システムの機能拡充								
アウトカムとアウトプットの 関連	県内4つのモデル事業所において、事業所の業務の切り出し、切り分けを支援								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の別	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,239					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		6,159
			計(A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)	0		(千円) 6,159				
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業								
事業名	【No.24 (介護分)】 社会福祉施設等新型コロナウイルス感染対策事業				【総事業費 (第2次協議額)】 113,236千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	大分県								
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者施設に対して、新型コロナウイルス感染症防止対策に要する備品や衛生用品の経費の負担が必要。								
	アウトカム指標：高齢者施設の備品購入における負担軽減								
事業の内容	高齢者福祉施設に対して感染症対策に係る経費を助成								
アウトプット指標	本事業を申請した全ての事業所に対して補助の実施								
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービスは、高齢者の日常生活の維持に不可欠なサービスであることから、本事業を申請した施設へ補助を行うことで、サービス継続への支援を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別	(千円)			
		(A+B+C)		113,236					
		基金	国(A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県(B)			(千円)		民	(千円)
			計(A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
その他(C)		(千円)			(千円)				
					75,490				
備考									

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。